

Our Heart and Technology for the Future

株主の皆様へ

第151期中間期の事業ご報告
[2011年6月1日～2011年11月30日]

連結業績ハイライト…… P1 - 2
トップインタビュー …… P3 - 5
トピックス …………… P6

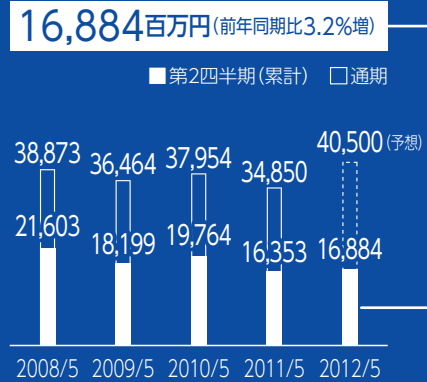
四半期連結財務諸表 …… P7 - 8
会社情報 / 株式情報 …… P9-10
株主メモ …………… 裏表紙

 **TOYO DENKI**

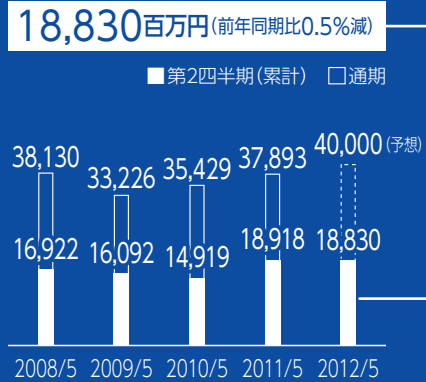
証券コード: 6505

- ◆ 円高進むなか売上高は前年並みを維持するも、営業利益・経常利益は減益。純利益は1.5倍の増益へ。
- ◆ 国内設備投資の回復に伴い、産業事業・IT事業の受注が増加。交通事業は海外案件獲得に注力。

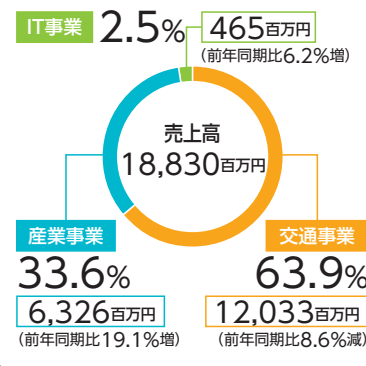
▶ 受注高 (単位: 百万円)



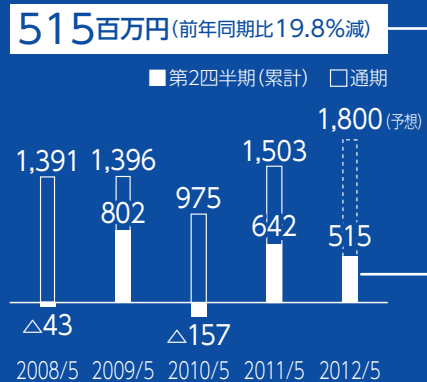
▶ 売上高 (単位: 百万円)



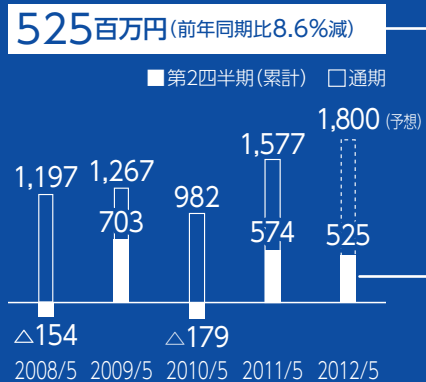
事業別売上高構成比



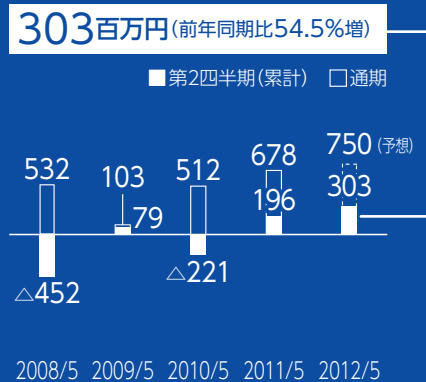
▶ 営業利益 (単位: 百万円)



▶ 経常利益 (単位: 百万円)



▶ 四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)



当第2四半期連結累計期間のポイント

● 当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの早期復旧もあり着実な回復傾向をたどったものの、欧米を中心とした海外経済の減速や長引く円高の影響から停滞感も広がるなど予断を許さない状況となっております。

このような経済状況の下、当社グループは、2009年6月にスタートさせた3か年中期経営計画「チャレンジアッププラン」に基づき、その最終年度として事業の拡大と企業価値の向上に向け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高について

受注高は、交通事業が減少したものの、産業事業、IT事業が増加したため、前年同期比3.2%増の168億84百万円となりました。交通事業は、国内向けが増加する一方で海外向けが減少し、前年同期比13.7%減の87億86百万円となりました。産業事業は、国内外の設備投資向けが増加し、前年同期比20.7%増の65億74百万円となりました。IT事業は鉄道駅務関連のICカード機器対応案件が大きく増加し前年同期比107.9%増の15億18百万円となりました。

売上高について

売上高は、産業事業が増加した一方、交通事業が減少したため、前年同期比0.5%減の188億30百万円となりました。交通事業は、海外向けが増加したものの国内向けが減少し、前年同期比8.6%減の120億33百万円となりました。産業事業は、受注と同様の事由により前年同期比19.1%増の63億26百万円となりました。IT事業は、前年同期比6.2%増の4億65百万円となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含まれません。

損益について

損益面では、売上高の減少や採算の悪化により、営業利益は前年同期比19.8%減の5億15百万円となり、経常利益は前年同期比8.6%減の5億25百万円となりましたが、四半期純利益は投資有価証券評価損の減少等の要因から前年同期比54.5%増の3億3百万円となりました。交通事業のセグメント利益は、前年同期比7.7%減の13億77百万円、産業事業のセグメント利益は、前年同期比10.3%減の52百万円、IT事業のセグメント利益は39百万円へ改善しました。



さらなる企業価値の増大に向けて、 海外展開と新事業による 成長性を確保していきます。

3か年中期経営計画「チャレンジアッププラン」の最終年度を迎えた当期について、その上半期までの状況と今後の展開を、代表取締役社長 土田洋よりご説明させていただきます。

代表取締役社長 **土田 洋**

上半期までの営業状況および成果について お聞かせください。

国内では、震災によるサプライチェーンのダメージを受け、生産活動の回復が懸念されていましたが、産業事業では、主要顧客である自動車業界の立ち直りが予想以上に早く進み、当初は勢いを示しました。しかし、8月以降は、歴史的な円高や欧州における財政不安の影響を受け、当初予定していた製品の納期を延長する動きが発生する状況となりました。その一方で、工場設備向けシステム製品や非常用発電機などの需要が高まり、落ち込みをある程度カバーしました。交通事業は大型案件の一巡により受注・売上ともに減少しました。

海外では、交通事業における中国地下鉄案件で円高の進行を受け、受注獲得段階で欧州競合メーカーに比べて不利とな

り、売上面でも納期の後ずれによる影響が生じています。しかしながら、中国の主要都市において地下鉄建設計画は旺盛であり、当社はそれらの案件獲得に向け、一層受注活動を強化してまいります。一方、産業事業では中国や東南アジア諸国の新規開拓案件が徐々に売上に寄与しております。

そうした中で当上半期は、グループによる資材等の共同購入や在庫削減策、生産現場におけるVE(Value Engineering)手法の導入などのコストダウン施策に注力し、一定の利益改善を遂げることができました。同時に、円高の進行に対応した部品の海外調達化も進めており、中国子会社を通じて海外部品メーカーへのアプローチを拡げています。あくまで部品の品質を優先した上で海外調達化に取り組んでいるため、まだ円高ヘッジ効果を完全に発揮するまでには至っていませんが、下半期以降

は一層のコストダウン効果が期待できると考えています。

なお、当期からスタートした新分野である産業機械電動化事業は、本格始動に向けて着実に進展しています。当社が主体となって展開してきた建設機械向けモータ・インバータ、豊田自動織機との提携による大型フォークリフト等向けモータ・インバータの納入については、それぞれについて2012年からの本格量産化を目指し、準備作業を鋭意進めております。

今後の成長に向けた課題と取り組みについて お聞かせください。

現在、国内自動車メーカーの多くがアジア新興国など海外での生産比率を高めています。当社の産業事業では、主力製品である自動車用試験装置等の販売拡大に向けて、自動車メーカーの国内生産拠点のみならず、今後は海外への対応を強化していく必要に迫られています。現在のところ、技術営業体制として、お客様のニーズに合わせた提案や仕様協議、導入時の立会い、アフターサービスなど、国内同様にサポート提供の拡充を図っております。

一方、中国における交通事業の拡大・強化に向けて、これまで営業情報の収集や入札関連業務を行っていた北京駐在事務所を、新たに洋電貿易(北京)有限公司として現地法人化し、2011年11月7日に設立許可を取得しました。2012年2月より本格稼働し、鉄道車両用電機品の販売、輸出入業務、アフターサービスのさらなる展開を図るとともに、既存の中国子会社4社に対する総務・財務的な統括機能も果たしていきます。また、産業部門の現地子会社と統合を図り、当社の中国展開の推進母体として機能していくこととなります。

グローバル展開による交通事業の成長戦略については、現在拠点を設置している中国、米国以外にも、インドおよび東アジア地域などへの拡大を進めていきたいと考えています。商社と連携した当社単独での進出だけでなく、業務提携先である富士電機や日立製作所との共同展開、そして今後の新たなアライアンスによる可能性を探っていきます。海外売上高比率は、当期目標値の30%から近い将来に50%にまで高めていきたいと思っております。

将来に向けた技術開発の状況は いかがですか？

当社では、長期的な事業拡大を視野に入れ、経営資源を設備投資や海外展開に充当すると同時に、研究開発にも継続的な投資を行っています。研究開発費は近年増加させており、当期中は9億2千万円の投入を予定しています。

研究開発テーマは多岐にわたりますが、目下のところ進めているものとして、レアアースレスモータ、次世代鉄道に対応する歯車装置の低騒音・省メンテナンス・省エネ・高速化、次世代列車情報制御システム、自動車用試験装置のさらなる高速化要求に応えた新型モータ開発などが挙げられます。こうした技術的なイノベーションを武器としていくために、当社では研究開発費の増額と並行して、人材の確保・育成にも注力し、競争力のさらなる向上に努めています。

「チャレンジアッププラン」最終年度として、 通期の見通しはいかがでしょうか？

3か年中期経営計画「チャレンジアッププラン」では、最終年度の数値目標として、連結業績における売上高408億円、営業利益26億円(営業利益率6.4%)、海外売上高比率30%、ROE(株主資本利益率)10%の達成を掲げて進めてまいりました。しかしながら、上半期までの状況は歴史的な円高水準が続いていることなどから、残念ながら売上高・営業利益とも計画を下回る結果となりました。このため、通期連結業績の予想数値も、売上高400億円(前期比5.6%増)、営業利益18億円(同19.7%増)、経常利益18億円(同14.1%増)、当期純利益7億5千万円(同10.6%増)へ修正させていただきます。

下半期の見通しとしては、納期がずれた案件が売上計上と

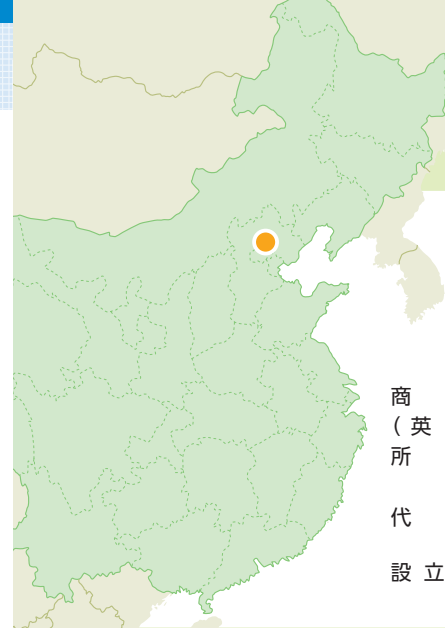
なることや、3月から4月にかけて産業事業・IT事業における大型案件の集中が期待できることなどから、修正計画の確実な達成を目指していきます。また、コストダウン施策による利益改善についても引き続き追求していきます。

来期からの新中期経営計画は、「チャレンジアッププラン」の骨子である「グループ企業価値の増大」を最大のテーマとして受け継いだものとなります。その実現に向けて当社は、国内市場を把握しつつ海外展開を一層強化し、さらに新事業を推進していくことで、新たな成長性を確保していきます。現在、そのための具体的な事業戦略と初年度方針を策定しており、2012年6月頃を目途に明確化する予定です。

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

近年、世界的な経済情勢の混迷や災害の発生により、全体に景気の不透明感がありますが、日本経済は今後とも着実に成長していくとともに、東アジアを中心とする新興国のインフラ需要は旺盛な勢いが続くと思われれます。このような情勢のなか、循環型社会の実現に挑戦し、世の中が求める製品・サービスを通じて、引き続き自らの企業価値を高めてまいります。当社は、よりイノベティブなものづくりを実践していくための環境整備に注力し、海外展開の拡大、新事業の開拓等による収益力向上により持続的な成長発展を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



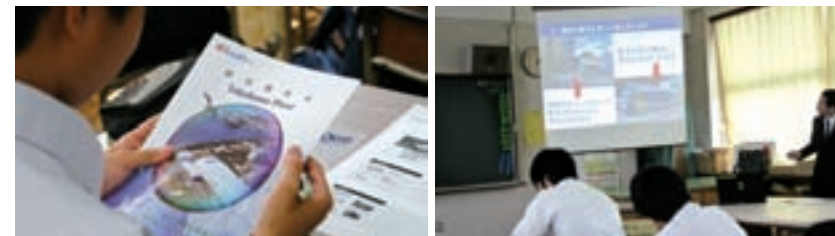
北京に子会社「洋電貿易(北京)有限公司」を設立しました。

当社は今後とも発展が期待できる中国において、交通・産業事業の拡大および強化を図るため、2011年11月7日に北京市に子会社「洋電貿易(北京)有限公司」を設立しました。

商号	洋電貿易(北京)有限公司	事業年度の末日	12月31日
(英文名)	TOYO DENKI(BEIJING)CO.,LTD.	登録資本金	160万USドル
所在地	北京市朝阳区東三環中路39号建外SOHO B座2605号	主な事業内容	鉄道車両用電機品および一般産業用電機品の販売 上記に関する輸出入業務 上記に関するアフターサービス業務
代表者	董事長 土屋 正美 (現当社取締役が兼務)	出資比率	当社 100%
設立年月日	2011年11月7日		

「環境出張講座」や「社会人講話」を通じて地域社会に貢献しています。

当社は、次世代を担う子どもたちを育成・支援する活動の一環として、社員自らが学校を訪問し、鉄道に関わる環境技術を学ぶ「鉄道のエコ、鉄道でエコ」や、キャリア教育の一助となる「メーカーで働くとは」をテーマに「出張講座」を行っています。



地元の小学生とその保護者の方々に工場見学に来ていただきました。

2011年8月、横浜市金沢区役所主催の「実感して見隊(みたい)エコ探検ツアー-IN金沢」を通じて、当社の主力生産拠点である横浜製作所を見学していただきました。

見学後には参加者からたくさんの質問が寄せられ、「鉄道車両向け部品の製造現場を間近に見学できて感動した」など、熱いメッセージをいただきました。



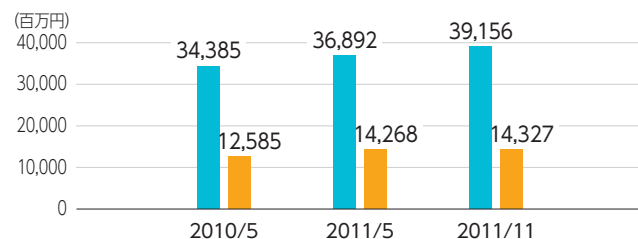
四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

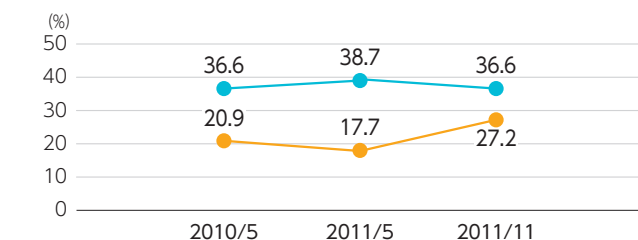
科目	第151期 第2四半期 2011年11月30日現在	第150期 2011年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	22,930	21,621
固定資産	16,226	15,270
有形固定資産	4,781	4,675
無形固定資産	328	389
投資その他の資産	11,116	10,204
① 資産合計	39,156	36,892
(負債の部)		
流動負債	19,919	17,119
固定負債	4,909	5,504
② 負債合計	24,829	22,623
(純資産の部)		
株主資本	14,254	14,241
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	6,240	6,226
自己株式	△161	△160
その他の包括利益累計額	73	27
③ 純資産合計	14,327	14,268
負債純資産合計	39,156	36,892

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

■総資産／■純資産の推移



●自己資本比率／●有利子負債依存度の推移



POINT

① 資産合計

当第2四半期連結会計期間末の資産合計については、現金及び預金の減少5億81百万円、たな卸資産の減少5億97百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加24億56百万円等もあり、前連結会計年度末比22億64百万円増加の391億56百万円となりました。

② 負債合計

負債合計については、支払手形及び買掛金の減少8億49百万円、長期借入金の減少3億70百万円、未払費用の減少3億1百万円等がありましたが、短期借入金の増加45億99百万円等もあり、前連結会計年度末比22億5百万円増加の248億29百万円となりました。

③ 純資産合計

純資産合計については、為替換算調整勘定の減少7百万円等がありましたが、その他有価証券評価差額金の増加53百万円、利益剰余金の増加13百万円等もあり、前連結会計年度末比58百万円増の143億27百万円となりました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第151期 第2四半期(累計) 2011年6月1日から 2011年11月30日まで	第150期 第2四半期(累計) 2010年6月1日から 2010年11月30日まで
売上高	18,830	18,918
売上原価	14,703	14,679
売上総利益	4,126	4,239
販売費及び一般管理費	3,611	3,597
④ 営業利益	515	642
営業外収益	138	154
営業外費用	128	221
経常利益	525	574
特別損失	28	139
税金等調整前四半期純利益	496	435
法人税、住民税及び事業税	116	223
法人税等調整額	77	15
少数株主損益調整前四半期純利益	303	196
四半期純利益	303	196

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

四半期連結包括利益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第151期 第2四半期(累計) 2011年6月1日から 2011年11月30日まで	第150期 第2四半期(累計) 2010年6月1日から 2010年11月30日まで
少数株主損益調整前四半期純利益	303	196
その他の包括利益	46	△193
その他有価証券評価差額金	53	△153
為替換算調整勘定	△12	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△17
四半期包括利益	349	2
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349	2
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第151期 第2四半期(累計) 2011年6月1日から 2011年11月30日まで	第150期 第2四半期(累計) 2010年6月1日から 2010年11月30日まで
⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,870	1,234
⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,533	△1,036
⑦ 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,837	7
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△581	174
現金及び現金同等物の期首残高	2,410	2,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,829	2,630

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

POINT

④ 営業利益

工場稼働率の低下や開発費等の経費増加、子会社の利益減少等により、営業利益は前年同期比19.8%減の5億15百万円となりました。

⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産や投資有価証券評価損は減少したものの、売掛債権の増加や仕入債務の減少により、28億70百万円のマイナスとなりました。

⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産や投資有価証券の取得等により15億33百万円のマイナスとなりました。

⑦ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い、長期借入金の返済、社債の償還を実施しましたが、短期借入金の純増額45億99百万円があり、38億37百万円のプラスとなりました。

中間配当につきましては、前年第2四半期に引き続き見送りとさせていただきます。

◆ 会社概要

本社 東京都中央区京橋二丁目9番2号
 創立年月日 1918年6月20日
 資本金 49億 9,839万円
 従業員数 720名
 (連結 1,106名)

◆ 役員 (2011年11月30日現在)

代表取締役社長	土田 洋	執行役員	吉野 善彦
代表取締役副社長	田中 啓資	執行役員	曾根 寿
代表取締役専務	寺島 憲造	執行役員	小泉 真也
常務取締役	細田 芳男	執行役員	新井 博之
取締役	辻井 清行	執行役員	栗原 浩二
取締役	植田 憲治	執行役員	片山 仁志
取締役	下高原 博	執行役員	堀江 修司
取締役	土屋 正美		
常勤監査役	大竹 和矢		
常勤監査役	磯貝 明		
監査役	竹澤 利器雄		
監査役	池田 敏夫		

◆ 連結子会社

会社名	資本金(百万円)	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
東洋工機(株)	100	100	鉄道車両用電機品の製造及び修理
泰平電機(株)	100	100	バス・鉄道車両用ドアエンジンの製造・販売
東洋産業(株)	200	100	電気機器の販売及び修理・保守サービス
(株)ティーディー・ドライブ	150	100	電動機・発電機の製造・販売・修理
東洋商事(株)	30	100	ソフトウェア関連・労働者派遣
TOYO DENKI USA, INC.	1,914(千USDドル)	100	米国における鉄道車両用電機品の製造・販売

◆ 子会社・関連会社

東洋工機株式会社 (神奈川県平塚市)	TOYO DENKI USA, INC. (アメリカ合衆国ペンシルバニア州)
泰平電機株式会社 (東京都板橋区)	洋電貿易(北京)有限公司 (中華人民共和国北京市)
東洋産業株式会社 (東京都千代田区)	泰平展雲自動門(常州)有限公司 (中華人民共和国常州市)
株式会社ティーディー・ドライブ (滋賀県守山市)	天津東洋電機国際貿易有限公司 (中華人民共和国天津市)
東洋商事株式会社 (横浜市金沢区)	湖南湘電東洋電気有限公司 (中華人民共和国長沙市)
株式会社エレット (東京都千代田区)	常州朗鋭東洋伝動技術有限公司 (中華人民共和国常州市)

◆ 主要な事業所及び工場

本社 〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目9番2号(第一ぬ利彦ビル)
 TEL 03(3535)0631(総務部)

大阪支社 〒530-0017 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル)
 TEL 06(6313)1301

名古屋支社 〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目14番16号(東洋ビル)
 TEL 052(541)1141

北海道支店 〒060-0042 札幌市中央区大通西五丁目8番地(昭和ビル)
 TEL 011(271)1771

九州支店 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南一丁目3番1号(日生博多南ビル)
 TEL 092(472)0765

横浜営業所 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目13番8号(第一建設ビル別館)
 TEL 045(313)4030

広島営業所 〒730-0044 広島市中区宝町1番15号(宝町ビル)
 TEL 082(249)7250

沖縄営業所 〒900-0003 沖縄県那覇市安謝一丁目22番33号
 TEL 098(869)4288

北京事務所 中華人民共和国北京市朝陽区東三環中路39号
 建外SOHO 第一大道A座2210号
 TEL 010-86-10-5869-5159

横浜製作所 〒236-0004 横浜市金沢区福浦三丁目8番地
 TEL 045(785)3301

滋賀工場 〒524-0041 滋賀県守山市勝部五丁目4番1号
 TEL 077(514)2170

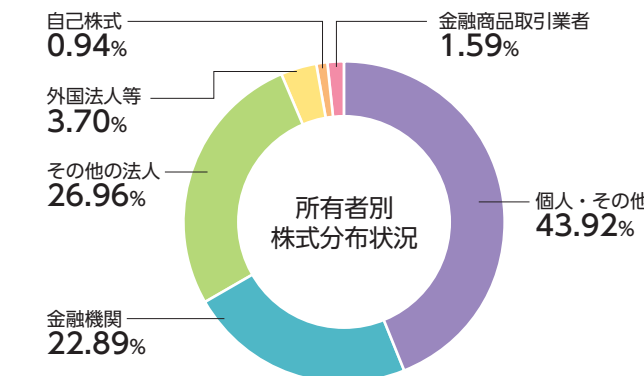
◆ 株式の状況

発行可能株式総数 180,000,000株
 発行済株式の総数 48,675,000株
 株主数 7,761名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	3,013	6.25
東日本旅客鉄道株式会社	2,400	4.98
株式会社豊田自動織機	2,100	4.36
株式会社日立製作所(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株)	2,100	4.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,586	3.29
東洋電機従業員持株会	1,410	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,318	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,053	2.18
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株)	1,038	2.15
オークラヤ住宅株式会社	1,030	2.14

(注) 持株比率は、当社保有の自己株式(456千株)を控除して計算しております。



◆株主メモ

事業年度	6月1日～翌年5月31日
期末配当金受領株主確定日	5月31日
中間配当金受領株主確定日	11月30日
定時株主総会	毎年8月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.toyodenki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に公告いたします。)

WEBサイトのご案内



当社の情報は以下のサイトで
ご覧いただけます。

東洋電機製造

<http://www.toyodenki.co.jp/>

お知らせ

1.株券電子化後のお届け先およびご照会先について

- (1) 2009年1月5日の株券電子化以降のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主様が口座を開設された証券会社等までお問い合わせください。(株主名簿管理人では受付をすることができませんのでご注意ください。なお、未払配当金につきましては株主名簿管理人にて受付いたします。)
- (2) 株券電子化までに「ほふり(株式会社証券保管振替機構)」をご利用されていない株主様は、株券電子化以降、三菱UFJ信託銀行株式会社に開設する口座(「特別口座」といいます。)にお口座を開設いたしました。特別口座についてのご住所変更等のお届出およびご照会は、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。

2.単元未満株式の買取ご請求について

- (1) 特別口座に記録された単元未満株式は、所定のお手続によって時価にて売却(買取請求)することができます。(手数料は無料です。)お手続の詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。
- (2) 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の売却(買取請求)につきましては、口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。手数料につきましては、各証券会社等までお尋ねください。

3.上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
配当の都度、「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を送付いたしますのでご覧ください。
なお、「支払通知書」(配当金計算書)は、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管くださいますようお願いいたします。

東洋電機製造株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目9番2号



未来が変わる。日本が変わる。

